- 3 我が国及び海外における死傷損失の算定に係る検討状況の調査
- 3.1 我が国及び海外における交通事故による最新の損失の算定結果の整理
- 3.1.1 交通事故による経済損失における国内の検討状況について

我が国における前回調査までの検討状況は以下の表のうち、内閣府(2007.3)および国土交通省国土技術政策総合研究所調査(2010.2)を対象とした整理のとおりである。下記に加え、本調査では、類似調査があれば、あわせて整理する方針とした。

整理に際しては、類似調査を効率的に把握するため、2010年以降に発行された国内文献のうち、前回調査である内閣府(2012.3)「平成23年度 交通事故の被害・損失の経済的分析に関する調査報告書」を引用文献とする文献を対象として、過年度調査と同様に交通事故の被害・損失の算定に係る記載の有無を確認することとした。

確認の結果、上記に該当する類似調査は把握されなかったことから、前回調査である内閣府(2012)の検討状況を下表に整理した。

表 3.1-1 我が国における交通事故による経済損失の検討状況

調査主体・調査年	内容
内閣府(2007.3)	➤我が国における交通事故の経済損失の算定については、内閣府が平成7年度以降継続
	的に調査を実施しており、前回調査時点における最新の結果を「交通事故の被害・損
	失の経済的分析に関する調査研究報告書(平成 19 年 3 月)」に取りまとめたものであ
	<b>వ</b> 。
	▶この中では、交通事故による損失を「金銭的損失」と「非金銭的損失」に分類し、「金
	銭的損失」については各種統計資料に基づき算定されている。また、「非金銭的損失」
	(死傷損失 )のうち、死亡については仮想市場評価法( Contingent Valuation Method:
	CV 法 )により損失額が算定されており、負傷については重傷を対象にスタンダード・
	ギャンブル法 (Standard Gambles Method : SG 法)による試算が行われている。
	・金銭的損失:人的損失、物的損失、事業主体の損失、各種公的機関等の損失
	・非金銭的損失:死傷損失(死亡損失、重傷損失等)
	➤「死傷損失」、特に負傷については、重傷のみについて算定しており、軽傷等について
	は算定されていない。また、算定されている重傷についても、負傷区分が明確にされ
	ていないため、重傷の代表的な症例であるかどうか不明である、といった課題が残さ
	れている。
	▶なお、国土交通省では、内閣府殿が実施した前記調査結果を活用し、死亡による人的
	損失額(非金銭的損失の一部)の原単位として 226,000 千円 / 人を設定している。
	・「公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針(共通編)( 平成 21 年 6 月 )」
	( p.16 ~ 20 )
国土交通省国土技	➤交通事故による負傷区分(死亡を含めて 10 区分)毎の死傷損失額を算定するために、
術政策総合研究所	ランキング・スケーリング、SG 法、CV 法(確率的 CV 法・確定的 CV 法の 2 種類)
(2010.2)	による調査を実施している。

➤アンケート調査は2回実施しており、1回目は重軽傷度に応じた算定手法、微小なりスクに対する認識度の確認(スコープテスト)などを目的として実施し、2回目は1回目の調査で明らかとなった課題解決等に向けた調査を実施している。なお、調査方法は、1、2回目ともに、会場調査とWEB調査により実施している。

#### 【本調査で得られた主な知見】

- ・交通事故により負傷する確率など微小なリスクを的確に認識させるためには、"ドット"や認知度の高いスポーツ施設の収容人員に対する比率などで説明することが有効
- ・重傷については SG 法が、軽傷については CV 法が有効
- ・負傷区分に係わりなく、CV 法よりも SG 法の方が回答のバラツキは小さい
- ・特に WEB 調査の場合は、質問数、画面レイアウトなどの見せ方、設問に対する理解 度をチェックするためのトラップ質問を準備するなどの工夫が必要

#### 内閣府(2010.3)

- ➤我が国における交通事故の経済損失の算定については、内閣府殿が平成7年度以降継続的に調査を実施しており、本調査時点における最新版の調査結果を「交通事故の被害・損失の経済的分析に関する調査報告書(平成24年3月)」に取りまとめたものである。
- ➤この中では、交通事故による損失を「金銭的損失」と「非金銭的損失」に分類し、「金銭的損失」については各種統計資料に基づき算定されており、海外の調査事例を踏まえる等して算定項目が精緻化された。また、「非金銭的損失」(死傷損失)のうち、死亡損失については CV 法により損失額が算定されており、負傷損失については SG 法と確定的 CV 法による試算が行われている。
  - ・金銭的損失:人的損失、物的損失、事業主体の損失、各種公的機関等の損失
  - ·非金銭的損失:死傷損失(死亡損失、重傷損失等)
- ➤負傷損失額の算定結果において、SG 法で得られた算定結果と確定的 CV 法で得られ た算定結果に大きな乖離が認められるなど、今後の課題が整理されている。

## 3.1.2 交通事故による経済損失における海外の検討状況について

## (1)検討対象

前回調査を踏まえて、海外における交通事故による経済損失の検討状況を表 3.1 2 に整理した。

本調査では、この中から、非金銭的損失について検討しているイギリス 、オランダ 、アメリカ 、ニュージーランド、オーストラリアの 5 カ国を対象に、交通事故による最新の損失算定結果について検討した。

# 表 3.1-2 過年度調査および本調査で用いた海外の関連資料・文献

死傷損失の 算定結果の 調査対象	国名	問い合わせ先(候補)	資料名	URL	過年度調査 における更 新の有無	今回調査における更新の 有無	発行元	   今回調査の資料名称 	URL
	EU諸国	EC Community Research and Development Information Service (CORDIS)	COST 313 Socio-economic Cost of Road Accidents	http://www.swov.nl/rapport/Fa ctsheets/UK/FS_Costs.pdf (原典の参照が困難だったた め、オランダ・SWOV資料内記 載を参照。)	無	有 ( 過年度調査機関の ウェブサイトにおいて参照 されているプロジェクトの 文献)	HEATCO	Bickel, P. et al (2006) HEATCO deliverable 5. Proposal for harmonised guidelines.	http://heatco.ier.uni- stuttgart.de/
	イギリス	Department of Transport	Transport Analysis Guidance TAG Unit 3.4.1: Tge Accudebts Syb0lbhectuvem April 2011	http://www.norfolk.gov.uk/vie w/NCC144252		有	Department of Transport	Department for Transport(2014) TAG UNIT A4.1- Social Impact Appraisal	https://www.gov.uk/guidance/tr ansport-analysis-guidance- webtag
	オランダ	SWOV (Institute for Road Safety Research, TNO	Road crash costs, February 2006	-	有		SWOV (Institute for Road Safety Research, TNO	SWOV(2014) Road crash costs	http://www.swov.nl/rapport/Factsheets/UK/FS_Costs.pdf
	アメリカ	U.S. Department of Transportation National Higway Traffic Safety Administration	The Economic Impact of Motor Vehicle Crashes 2000 (May 2002, Washington, DC::2002)	http://www- nrd.nhtsa.dot.gov/Pubs/80944 6.PDF	無	有	U.S. Department of Transportation National Higway Traffic Safety Administration	U.S. Department of Transportation, (2015) The Economic and Societal Impact of Motor Vehicle Crashes, 2010 (Revised)	nrd.nhtsa.dot.gov/pubs/812013.p
	ニュージーランド	Ministry of Transport	The Social Cost of Road Crashes and Injuries June 2010 update	http://www.transport.govt.nz/research/roadcrashstatistics/thesocialcostofroadcrashesandinjuries/	有	有	Ministry of Transport	Ministry of Transport(2014) Social cost of road crashes and injuries 2014 update	http://www.transport.govt.nz/re search/roadcrashstatistics/thes ocialcostofroadcrashesandinjurie s/
	オーストラリア	Bureau of Infrastructure, Transport and Regional Economics	Bureau of Infrastructure, Transport and Regional Economics(2006)Cost of road crushes in Australia 2006 - Report 118	https://bitre.gov.au/publication s/2010/report_118.aspx	有	<b>#</b>	Bureau of Infrastructure, Transport and Regional Economics	Bureau of Infrastructure, Transport and Regional Economics(2006)Cost of road crushes in Australia 2006 - Report 118	https://bitre.gov.au/publications /2010/report_118.aspx
	カナダ	Transport Canada (旧 Department of Transportation)	Transport Canada(1994)Guide to Benefit-Cost Analysis in Transport Canada	http://data.tc.gc.ca/archive/eng/corporate-services/finance-bca-101.htm	無		Transport Canada (旧 Department of Transportation)	Transport Canada(1994)Guide to Benefit-Cost Analysis in Transport Canada	http://data.tc.gc.ca/archive/eng/corporate-services/finance-bca-101.htm
	ノルウェー	The Institute of Transport Economics (TØI)	The Institute of Transport Economics (TØI)(2010) Value of time, safety and environment in passenger transport. Accidents – Valuation of statistical lives and limbs and the social costs of road accidents	http://www.toi.no/article2972 7-29.html 概要(英語)		無	The Institute of Transport Economics (TØ I)	The Institute of Transport Economics (TØI)(2010) Value of time, safety and environment in passenger transport. Accidents – Valuation of statistical lives and limbs and the social costs of road accidents	http://www.toi.no/article29727- 29.html 概要(英語)
	フィンランド		Ministry of Transport and Communications(2003) Guidelines for the Assessment of Transport Infrastructure Projects in Finland	http://www.lvm.fi/julkaisu/821 052/guidelines-for-the- assessment-of-transport- infrastructure-projects-in- finland		無	Ministry of Transport and Communications	Ministry of Transport and Communications(2003) Guidelines for the Assessment of Transport Infrastructure Projects in Finland	http://www.lvm.fi/julkaisu/8210 52/guidelines-for-the- assessment-of-transport- infrastructure-projects-in- finland
	スウェーデン	Swedish Transport Administration	Swedish Transport Administration(2012) Social costs of accidents in Sweden	https://www.msb.se/RibData/ Filer/pdf/26421.pdf		無	Swedish Transport Administration	Swedish Transport Administration(2012) Social costs of accidents in Sweden	https://www.msb.se/RibData/Filer/pdf/26421.pdf

表 3.1-3 海外における死亡損失の算定結果

国名	死亡損失の考え方	算定範囲	死者数の算定方法	損失額の算定方法 (算定方法ごとの検討)	死亡損失算定額2	死亡損失と慰謝料の重複 の有無の考え方
イギリス	死亡事故の件数の予測値と、死亡事故のコストを掛け合わせて損失額を算定。	・ 被害者本人、親戚、友人の被った、悲しみや苦しみ、生きる喜びを享受できなくなることを算定範囲とする。	「STATS 19」というフォーマット によって警察に報告された死者 数、および全国交通調査(National Travel Survey:NTS)のフォロー アップ調査を通じて明らかになっ た、警察に報告されていない死者 数から算定。	<ul> <li>支払意思額(Willingness to Pay: WTP)アプローチのうち、表明 選好法(Stated Preference: SP)を用いて、負傷リスク削減に対 する WTP から、損失額を算定。</li> </ul>	死者 1 人当たりの損失額(2012 年時点): 167,407 千円 (1,117,101 ポンド)	慰謝料は未計上
オランダ	死者 1 人当たりのコストに、死者数を乗じることによって、損失額を算定。	・ 被害者本人、家族、友人の被った QoL の喪失、すなわち苦しみ、苦痛、悲しみおよび生きる喜びを享受できなくなることを、算定範囲とする。	記録されていない死者数も考慮して、「実際」の死者数を算定。	<ul> <li>WTP アプローチの表明選好法のうち、CV 法とコンジョイント法 (Conjoint Analysis)を用いて、死亡リスク削減に対する WTP から、統計的生命価値(Value of a statistical life: VSL)を算定。</li> <li>2001 年に WTP アプローチにより算定された VSL に基づき、インフレ調整を行い最新の VSL を算出。</li> <li>VSL には、死亡した本人の消費の金銭的価値も含まれるため、補正する必要がある。</li> </ul>	VSL (2009年時点): 356,789 千円 <sup>3</sup> (2,600,000 ユーロ)	慰謝料は未計上
アメリカ	死者 1 人当たりのコストに、死者数を乗じることによって、損失額を算定。	・ 被害者本人の QoL の喪失を、算定範囲とする。 ・ ・事故により、被害者の家族・友人が心理的影響を被るとの記述はあるが、それを算定範囲に含むかは明記されていない。	Analysis Reporting System :	<ul> <li>WTP アプローチの顕示選好法(Revealed preference: RP)のうち、ヘドニック法(hedonic wage studies)を用いて、死亡を回避するための WTP から、VSL を算定。</li> <li>WTP アプローチにより算定された VSL には、逸失利益が含まれるため、VSL から金銭的損失を除外する必要がある。</li> </ul>	死者 1 人当たりの損失額(2010年時点): 864,833 千円 (7,747,082 米ドル)	慰謝料は未計上
ランド ランド	死者 1 人当たりのコストに、死者数を乗じることによって、損失額を算定。	・ ・死亡や QoL の喪失により、被害者本人および家族が被る苦痛や苦しみを算定範囲とする。	すべての死亡事故が記録されている、警察の交通事故報告書(Traffic Crash Reports: TCRs)から算定。	・ WTP アプローチを用いて、1 人の死を回避する安全性向上のための WTP から、VSL を算定。	死者 1 人当たりの平均損失額 (2014年時点): 291,445千円 (3,948,300NZドル)	慰謝料は未計上
オーストラリア	死者 1 人当たりのコストに、死者数を乗じることによって、損失額を算定。	・ ・被害者本人が享受できたであろう QoL、および親戚・友人が被る苦痛や悲 しみ、苦しみを算定範囲とする。	オ ー ス ト ラ リ ア 交 通 安 全 局 (ATSB)が発表する死者数を使 用。	・ 人的資本アプローチ(human capital approach)に、死亡した本人のQoL を算定対象に加える等の修正を加えた、ハイブリッド人的資本アプローチ(hybrid human capital approach)を用いて損失額を算定。 ・ 本人が享受できたであろうQoL については、ビクトリア州における、死亡した本人の喪失したQoL に対する法定賠償額(387,900豪ドル、2005年時点)に基づき算定。 ・ 親戚、友人の被った悲しみや苦しみに対する死亡損失については、ニューサウスウェールズ州における、親戚、友人に対する法定賠償額(最大50,000豪ドル、2002時点)に基づき算定。 ・ 社会的割引率のような主要指標が、損失額算定を左右するとして、社会的割引率を、リスクがないとされる3%に設定。	死者 1 人当たりの損失額(2006 年時点): 40,359 千円 (454,600 豪ドル)	慰謝料は死亡損失の代用 として計上

<sup>&</sup>lt;sup>2</sup> 死傷損失算定額については、算定年の購買力平価を用いて日本円に換算した。OECD StatExtracs 4. PPPs and exchange rates, PPPGDP: Purchasing power parities for GDP(http://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=SNA\_TABLE4)
<sup>3</sup> 死亡した本人の消費の金銭的価値も含む(死亡損失のみの値は確認できず)。なお、2001 年に WTP アプローチを用いて算定された VSL(死亡した本人の消費の金銭的価値を除いた値)は、1,500,000~2,100,000 ユーロ、日本円で 247,956~347,138 千円 (2001年時点の購買力平価で換算)である。

表 3.1-4 海外における負傷損失の算定結果

					る 只		
国名	負傷損失の考え方	算定範囲	負傷区分の分類 の考え方	負傷区分の分類方法	各分類の負傷数の算定方法	各分類の損失額の算定方法	負傷損失算定額
イギリス	各事故種別(重傷/軽傷)のコストに、各事故種別の件数を乗じることによって、損失額を算定。	・ 被害者本人、親戚、友 人の被った悲しみや 苦しみを算定範囲と する。	負傷の程度に応 じて分類。	死亡(事故発生から 30 日以内に死亡) 重症(病院での治療が必要で、負傷状態が続くが 30 日位以内に死亡しない場合) 軽傷(病院での治療が必要ない、もしくはすぐに回復する場合)の3段階に分類。	・ 「STATS 19」によって警察に報告 された負傷数、および全国交通調査 のフォローアップ調査を通じて明 らかになった、警察に報告されてい ない負傷数から算定する。	・ WTP アプローチを用い て、負傷リスク削減に対す る WTP から、損失額を算 定。	負傷者 1 人当たりの損失額(2012 年時点) ・ 重症:23,262 千円(155,226 ポンド) 軽傷:1,703 千円(11,363 ポンド)
オランダ	負傷者 1 人当たりのコスト(負傷レベル別)に、負傷数を乗じることによって、損失額を算定。	・ 被害者本人、家族、友 人の被った QoL の喪 失、すなわち苦しみ、 苦痛、悲しみおよび生 きる喜びを享受でき なくなることを、算定		死亡、 重症(負傷レベル(MAIS: Maximum Abbreviated Injury Scale)が2以上で病院にて治療を受け、かつ事故後30日以内に事故の影響で死亡しない場合) 軽傷(MAISO-1)の3段	・ 記録されていない負傷数も考慮して、「実際」の負傷数を算定。	・ WTP アプローチを用い て、事故率削減に対する WTP から、損失額を算定。	-
アメリカ	負傷者 1 人当たりのコスト(負傷レベル別)に、負傷数を乗じることによって、損失額を算定。	・ 被害者本人の QoL の 喪失を、算定範囲とす る。 ・ 事故により家族・友 人が心理的影響を被 るとの記述はあるが、 それを算定範囲に含 むかは明記されてい ない。	負傷の程度に応じて分類。	MAIS0~5の6段階に分類。	<ul> <li>全体推計システム(General Estimates System: GES)を通じてサンプル推計した負傷数を1.107倍して、警察に報告された負傷数を負傷レベル毎に推計する。</li> <li>警察に報告されていない負傷数については、運輸省道路交通安全局・(NHTSA)との契約に基づき調査会社 M. Davis and Company (MDAC)が実施する、全国調査から、負傷レベル毎に推計する。</li> </ul>	<ul> <li>・ 負傷の持続期間や、障害の程度・心理的苦痛等により、損失額は異なるとして、質調整生存年</li> <li>・ ( Quality-Adjusted Life Year: QALY)の考え方を用いて損失額を算定。</li> </ul>	・ MAIS 5 ( 瀕死 ): 511,116 千円 (4,578,525 米ドル)
ニュージーランド	負傷者 1 人当たりのコスト(負傷レベル別)に、死者数を乗じることによって、損失額を算定。	・ 負傷や QoL の喪失に より、被害者本人およ び家族が被る苦痛や 苦しみを算定範囲と する。	負傷の程度に応 じて分類。	死亡、 重症、 軽傷の3段階 に区分。	・ 警察が記録する TCRs に報告され ない負傷事故があるため、TCRs の ほかに、入院データや事故補償制度 (Accident Compensation Corporation: ACC)の自動車事故に 係る請求データを用いて算定。	・ WTP アプローチを用いて、1 人の負傷を回避する安全性向上のため、WTPから損失額を算定する。・・警察に報告されていない負傷事故の損失額を考慮するため、平均損失算定額を拡大・調整する。	負傷者 1 人当たりの平均損失額 <sup>4</sup> (2014 年時点) ・ 重症:29,142 千円(394,800NZ ドル) ・ 軽傷:1,166 千円(15,800NZ ドル)
オーストラリア	後遺障害区分毎の 1 人当たりの平均損失額と、負傷数を乗じることによって、損失額を算定。	・ 被害者本人が被る苦痛や苦しみ、QoL の喪失を算定範囲とする。		後遺障害毎に分類。障害の程度に 応じて、0-100%に区分される (100%が最大、0%は障害なし)。 なお年齢、性別、負傷部位により、 後遺障害の程度は異なるとされ る。	・ 負傷者が事故への補償を求めてビクトリア州交通事故委員会(TAC)に申請した情報(負傷の程度等)を集計して、TACが負傷区分、後遺障害区分毎の負傷数を算出しており、それにオーストラリア健康福祉研究所(AIHW)が規定する後遺障害区分毎に負傷数を算定。同負傷数と、オーストラリア統計局(ABS)が推計する、交通事故によって後遺障害を被ったとされる15~64歳までの人数を勘案して、後遺障害区分毎に負傷者を推計。	・ ビクトリア州における、死 亡した本人の喪失した QoL に対する法定賠償額 (387,900豪ドル、2005年 時点)に基づき、後遺障害 区分毎の平均損失額を算 定。	後遺障害区分毎の1人当たりの平均損失額(2006年時点) ・ 最重度制限(後遺障害等級90-100%): 33,917千円 (382,037豪ドル) ・ 重度制限(後遺障害等級80-89%): 30,525千円 (343,834豪ドル) ・ 中程度制限(後遺障害等級50-79%): 23,680千円 (266,727豪ドル) ・ 軽度制限(後遺障害等級11-49%): 5,435千円(61,222豪ドル)

<sup>4</sup> 警察に報告された負傷者1人当たりの損失額。なお、警察に報告されていない負傷事故の損失額について考慮・調整された、負傷者1人当たりの損失額については、文献内に示されていない。

## (2)検討項目

検討項目の整理にあたっては、死亡損失、負傷損失、それぞれについて、整理する。

## (a)最新の死傷損失算定結果と前回の死傷損失算定結果の比較

上記「3.1.2 交通事故による経済損失における海外の検討状況について」に記載した最新の調査における死傷損失算定額と、その前に記載した最新の調査における死傷損失算定額と、その前に実施された調査における死傷損失算定額5を、下表にまとめた。また、5 カ国における、最新の死傷損失算定方法についても整理した。

## (b)死亡損失

表 3.1-5 最新の死亡損失と、前回の死亡損失の比較

	最新の	前回の	
国名	死亡損失	死亡損失	最新の死亡損失の算定方法
	算定額	算定額6	取削の死亡損大の昇足刀広
	(千円)	(千円)	
イギリス	167,407	154,486	1997 年に算定された損失額をもとに、一人当たり実質
1+07	(2012年時点)	(2009年算定)	GDP 成長率に即して算定。
オランダ	356,789	348,000	2003 年に算定された VSL を更新し、最新の VSL を算定。
7779	( 2009 年時点 )	(2007年算定)	
			2003年に公表された大統領府行政管理予算局(OMB)の
			「通達 A-4」に則り、2008 年に運輸省(DOT)の大臣事
アメリカ	864,833	322,783	務局(OST)がガイドラインを公表し、VSL を 580 万米
アプリカ	(2010年時点)	(2000年算定)	ドルとすると定めた。これを経済状態や実質賃金の変動に
			即して調整した、2010 年時点の VSL(886 万米ドル)を、
			最新の算定に用いた。
ニュージー	291,445	260,332	1991 年に算定された VSL ( 200 万 NZ ドル ) をもとに、
ランド	(2014年時点)	(2009年算定)	最新の時間当たり平均収入単価に即して算定。
オーストラ	40.250	99.697	最新の算定では、1996年の前回調査で対象とされていた、
	40,359	22,687	死亡した本人が享受できたであろう QoL のほかに、親戚、
リア	(2006 年時点)	(1996 年算定)	友人の被った悲しみや苦しみも対象とされた。
(参考)	213,0007	226,0008	
日本	( 2009 年時点 )	( 2004 年時点 )	-

<sup>&</sup>lt;sup>5</sup> 「平成 23 年度交通事故の被害・損失の経済的分析に関する調査報告書」に記載の金額(2011 年の購買力平価を用いて日本円に換算したもの)を転記した。ただしオーストラリアについては、平成 23 年度報告書で用いた文献を、今回調査でも用いため、表には同国における過去(1996年)の算定額を記載した。

 $<sup>^6</sup>$  いずれの国についても、損失額算定年は 2011 年ではないが、上記脚注のとおり、表には 2011 年の購買力平価で日本円に換算した金額を記載し、括弧内には損失額算定年を記載した。

<sup>7 「</sup>平成23年度交通事故の被害・損失の経済的分析に関する調査報告書」を参照。

<sup>8 「</sup>平成 19 年度交通事故の被害・損失の経済的分析に関する調査報告書」を参照。

# (c)負傷損失

表 3.1-6 最新の負傷損失と、前回の負傷損失の比較

		目並の	#EO	
国名		最新の	前回の	
	負傷区分	負傷損失	負傷損失	最新の負傷損失の算定方法
		算定額	算定額 <sup>9</sup>	
		(千円)	(千円)	
	重傷	23,262	21,466	1997年に算定された損失額をも
イギリス		(2012年時点)	(2009年算定)	とに、一人当たり GDP 成長率に
1492	軽傷	1,703	1,572	即して算定。
	∓エ l勿	(同上)	(同上)	
オランダ	-	-	-	-
	<b>沙五五</b> 元	511,116	176,556	2000 年に策定された負傷の
	瀕死	(2010年時点)	(2000年算定)	QALY 算定基準を用いて、2010
	<b>宝</b> 笠	227,451	51,804	年時点の VSL に基づき、負傷区
	重篤	(同上)	(同上)	分毎に QALY を算定。
<b>7.7.11</b>	重症	89,943	17,308	
アメリカ		(同上)	(同上)	
	中等度	38,053	12,313	
		(同上)	(同上)	
	ty <del>位</del>	2,594	602	
	軽度	(同上)	(同上)	
	手定	29,142	26,030	1991 年に算定された WTP をも
ニュージ	重症	(2014年時点)	(2009年算定)	とに
ーランド	±7./5	1,166	1,039	算定。
	軽傷	(同上)	(同上)	
	最重度制限	00.015		1996年の前回調査では、後遺障
	(後遺障害等級 90-	33,917	-	害等級が 30%以上の負傷を対象
	100%)	(2006 年時点)		として損失額を算定したが、最
	重度制限 ( 同 80-	30,525		新の調査では、後遺障害を 4 区
	89%)	(同上)	-	分に分類し、それぞれの損失額
オースト	中程度制限(同 50-	23,680		を算定した。
ラリア	79%))	(同上)	-	
	軽度制限(同11-	5,435		
	49%)	(同上)	-	
	後遺障害等級 30%以		2,434	
	上	-	(1996年算定)	
		I .	I .	

 $<sup>^9</sup>$  いずれの国についても、損失額算定年は 2011 年ではないが、表には 2011 年の購買力平価で日本円に換算した金額を記載し、括弧内には損失額算定年を記載した。

	·	最新の 負傷損失	前回の 負傷損失	
国名	負傷区分	算定額	算定額 <sup>9</sup>	最新の負傷損失の算定方法
		(千円)	(千円)	
	負傷 Q	$192,000^{10}$		
	は多み	(2009年時点)	-	
	負傷 W	107,000	_	
	只l W	(同上)	-	
	負傷 E	85,200	_	
	只	(同上)		
	負傷 R	63,900	_	
	天侧 10	(同上)		
(参考)	負傷 Y	2,430	_	_
日本	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	(同上)		
	負傷 I	1,890	_	
	<b>共國工</b>	(同上)		
	負傷 〇	1,310	_	
	A [60] O	(同上)		
	負傷 A	237	_	
	<b>吳</b>  勿 /1	(同上)	-	
	重傷	_	84,00011	
	<b>主</b> l勿	_	( 2004 年時点 )	

注)各国の傷害度の高い段階から順に整理。

\_

 $<sup>^{10}</sup>$  負傷 Q ~ R については SG 法、負傷 Y ~ A については確定 CV 法を用いて算定。「平成 23 年度交通事故の被害・損失の経済的分析に関する調査報告書」を参照。

 $<sup>^{11}</sup>$  重傷損失額の平均値。死亡に関する WTP の算定結果をもとに、SG 法を用いて算定。

<sup>「</sup>平成19年度交通事故の被害・損失の経済的分析に関する調査報告書」を参照。

## 3.2 課題の対応状況の整理

「3.1.2(1)検討対象」の調査結果のうち、前回調査で把握された課題に関する記述を下表に整理した。

表 3.2-1 前回調査で把握された課題に関する記述

集計対象	検討項目	課題	内容
共通	算定範囲	被害者の家族などが被る損	(イギリス・オランダ)
六世	异化靶团	快告者の家族などが被る損   失について、算定されてい	- ・被害者本人、親戚、友人の被った悲しみや苦しみ、生きる喜びを
		ない。	享受できなくなることを算定範囲とする。
		75.V 10	(ニュージーランド)
			・死亡や QoL の喪失により、被害者本人および家族が被る苦痛や苦
			しみを算定範囲とする。
			(オーストラリア)
			・被害者本人が享受できたであろう QoL、および親戚、友人の被っ
			た悲しみや苦しみを算定範囲とする。
			・死亡した本人は死後に悲しみを被らないとして、本人の損失につ
			いては、享受できたであろう QoL のみ算定。
			・親戚、友人の被った悲しみや苦しみに対する死亡損失について
			は、親戚、友人に対する法定賠償額に基づき算定。
		加害者の家族などが被る損	・(記載なし)
		失について、算定されてい	
		ない	
		物損に伴う非金銭的損失が	・(記載なし)
		算定されていない。	
		CV 法において、自らの財	(アメリカ)
		産的損害を含めた回答とな	・VSL には金銭的損失も含まれるため、VSL のうち 15%は金銭的
		らないようにする必要があ	損失として補正することで、正確な非金銭的損失を算定可能。
		る。	(オランダ )
	10.11.40	11	・VSLには金銭的損失も含まれるため、補正する。(オランダ)
	損失額の	被害者の年齢や期待余命に	・(記載なし)
	算定方法	よる差が示されていない。	
死亡損失	損失額の	既存調査の死亡損失額より	・(記載なし)
	算定方法	高めの損失額が推計され	
		た。	
負傷損失	各区分の	SG 法と通常の CV 法の算	・(記載なし)
	損失額の	定値の乖離についての分析	
	算定方法	が必要。	( <del>**</del> *) <del>***</del>
		負傷者1名当たり損失額	・(記載なし)
		について、算定精度の向上	
	<b>∀</b> □\\ <b>0</b>	が必要。	(÷□±++>↓ \
	各区分の	傷害度別後遺障害等級別負	・(記載なし)
	負傷数の	傷者数のデータが存在しな	
	算定方法	l 1.	

## 3.3 WTP 事例の整理

前回調査において WTP (Willingness to Pay) の算定に使用した CV (Contingent Valuation Method)法、SG(Value of Statistical Life)法及び VSL(Value of Statistical Life)について、我が国及び海外の2カ国程度における研究内容を調査し、前回調査以降の進捗、課題を把握した。

## 3.3.1 国内

国内における研究内容については、以下に示す事例は前回調査で対象としたため、本調査では WTP の算定に使用した CV 法、SG 法及び VSL について 2010 年以降の類似調査があれば、それらについて整理する方針とした。

#### 「過年度調査済み ]

- 日本交通政策研究会(1994)「道路交通事故の社会的・経済的損失」
- 総務庁(1997)「交通事故の発生と人身傷害及び社会的・経済的損失に係る総合的分析に関する調査研究報告書」
- 国土交通省 (2009)「公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針」(平成 15 年度までの策定業務および平成 19 年度の死傷損失に関する改訂業務を当社受託)

そこで、追加の調査として、各国の VSL 算定結果を対象としたメタ分析の事例である OECD (2012) にて参照されている我が国の事例を確認した。

確認の結果、該当する文献は以下の2文献であるが、いずれも2010年以前の調査であり、また交通関係でないことを把握した。

### [OECD (2012)] にて参照されている我が国の事例

- Kenshi, I. et al.(2005)Age, Health, and the Willingness to Pay for Mortality Risk Reductions
- Takeshiro, T. et al. (2005) A Choice Experiment Approach to the Valuation of Mortality

以上の検討を踏まえて、本調査では、前回調査において WTP の算定に使用した CV 法、SG 法及び VSL に係る前回調査以降の進捗、課題の把握に際しては、海外の文献に基づいて実施することとした。

## 3.3.2 海外

海外については、対象とする国は、前回調査を踏まえ、イギリス、ニュージーランドとした。調査対象は原則としてWTPの算定に使用したCV法、SG法及びVSLに係る課題が把握できる2010年以降の文献としたが、前回調査において調査対象でなかった文献については対象に含めることとした。また、委員の意見に基づいて、OECDによる調査事例を追加した。対象事例を下表に示す。

表 3.3-1 調査対象とする事例(海外)

国名	著者	タイトル	出典	年
	OECD	Mortality Risk Valuation in	OECD	2012
		Environment, Health and Transport		
		Policies		
イギリス	A Robinson et al.	Visual Analog Scales, Standard	Medical Decision	2001
		Gambles, and Relative Risk Aversion	Making February	
			2001 vol. 21 no. 1 17-	
			27	
ニュージ	Jagadish and John	Valuing Prevention of Death and Loss	Public Health Frontier	2014
ーランド		of Life Quality	06/2014	

各文献の調査に際しては、前回調査以降の進捗、課題を的確に把握するために、当該文献における WTP の算定に使用した CV 法、SG 法及び VSL に係る記載の概要を整理するとともに、前回調査で把握された課題の解決に資する記載内容を表形式で整理した。

(1)OECD(2012)Mortality Risk Valuation in Environment, Health and Transport Policies

## (a)概要

各国における表明選好法(WTP を直接尋ねる手法)による VSL 算定を行った研究を対象としたメタ分析に基づく研究成果である。

メタ回帰分析に基づいて、収入、年齢といった諸変数を VSL の補正に用いることの是非が整理されている。

なお、メタ分析の対象となる VSL は交通に係るリスクを対象としたものに限定されておらず、環境や健康に係るリスクに対する WTP の集計に基づくものも含まれる点には留意が必要である。

諸変数を VSL の補正に用いることへの是非は、以下の表に整理されている。メタ 回帰分析の結果からは、「収入、年齢、健康状態は、VSL の補正に用いるべきとの示唆は得られない」とされている。

表 3.3-2 諸変数を VSL の補正に用いることへの是非

Table 7.1. Recommendations for adjusting VSL base values

Adjustment factor	Recommendation			
	Population Characteristics			
Income  No adjustment within a country or group of countries the policy analysis is conducted for (due to equity concerns). For transfers between countries VSL should be adjusted with the difference in Gross Domes Product (GDP) per capita to the power of an income elasticity of VSL of 0.8, with a sensitivity analysis u				
Age	No adjustment for adults due to inconclusive evidence. Adjust if regulation is targeted on reducing children's risk. VSL for children should be a factor of 1.5 – 2.0 higher than adult VSL.			
Health status of population and background risk	and No adjustment (due to limited evidence)			
	Risk Characteristics			
Timing of risk (Latency)	No adjustment (due to limited evidence).			
Risk perception (source or cause)	No adjustment (due to inconclusive evidence). Sensitivity analysis for lower values in the environment sector than in health and traffic.			
Cancer or dread (Morbidity prior to death)	No adjustment if regulation is targeted on cancer risks and/or risks that are dreaded due to morbidity prior to death. Morbidity costs prior to death should be added separately.			
Magnitude of risk change	No adjustment. However, since the magnitude of the risk change clearly affects the VSL, a sensitivity analysis based on VSL calculated from a risk change similar in magnitude to the policy context should be conducted. A risk change of 1 in 10 000 annually is suggested for calculating a VSL base value.			
	Other adjustments			
Altruism and Public vs. Private risk	No adjustment (due to limited evidence and unresolved issues). Use "Private risk" to calculate a VSL base value. Provide illustrative adjustments in sensitivity analysis.			
Discount for hypothetical bias in SP studies	No adjustment (due to limited evidence).			
Correction for inflation	Adjustment based on the national Consumer Price Index (CPI).			
Correction for increased real income over time	Adjust VSL with same the percentage as the percentage increase in GDP per capita.			

出典) OECD(2012)Mortality Risk Valuation in Environment, Health and Transport Policies, p.139

### (b)各章の内容

1章では、VSLのレビューが行われている。米国、カナダ、イギリス、EU、その他の国について、VSLの算定値をレビューし、メタ分析に用いた研究等により、VSLに係る記述を横断的にレビューしている。また、VSLに係る議論として、子供と大人の VSL の大小について、各研究で見解が分かれていることが紹介されている。

2章では、メタ分析に用いたデータセットの説明がなされている。また、データセットに含まれる、分野(交通・健康・環境)、国等の様々な分類ごとの件数が示されている。

3章では、VSLを説明変数とするメタ回帰分析の説明がなされている。回帰式の説明、符号条件、データセットの集合やモデルを変化させた場合の回帰分析の統計量等が示されている。

3章の補遺にて追加の回帰分析、モデルの検討(回帰式に入れる説明変数の検討) メタ回帰分析を含む他の研究が整理されている。

4 章では便益移転法の適用に係る検討が行われている。3 章で設定したモデルをベンチマークとする論文に対して適用した結果が比較されている。

5 章では便益移転法の検討として評価額 (VSL)を移転する方法と、便益関数を移転 する方法がそれぞれ論じられている。

6 章では政策分析の基準となる VSL の値について論じられている。メタ分析の結果に基づいて VSL の基準値と、VSL の補正に用いるべき変数の検討がなされている。 7 章では政策分析に用いられるべき VSL の指標について論じられている。

#### (c)前回調査で把握された課題の解決に資する知見

本文献から得られた知見のうち、過年度調査で把握された課題の解決に資する知見を下表に整理した。

表 3.3-3 前回調査で把握された課題の解決に資する記載内容の整理: OECD(2012)Mortality Risk Valuation in Environment, Health and Transport Policies

集計対象	検討項目	課題	内容
共通	算定範囲	被害者の家族などが被る損 失について、算定されてい ない。	・(記載なし)
		加害者の家族などが被る損失について、算定されていない。	・(記載なし)
		物損に伴う非金銭的損失が算定されていない。	・(記載なし)
		CV 法において、自らの財産的損害を含めた回答とならないようにする必要がある。	・(記載なし)
	損失額の 算定方法	被害者の年齢や期待余命による差が示されていない。	・メタ分析の対象事例の中には、親による回答によって WTP が把握されることで子供の VSL が大人に比べて高くなる傾向にあるデータや、40~50 代以降の VSL は低下する傾向にあるとのデータもみられる。 ・ただし、メタ回帰分析の結果からは、年齢に応じて VSL を補正することを推奨するエビデンスは得られていない。
死亡損失	損失額の 算定方法	既存調査の死亡損失額より 高めの損失額が推計され た。	・(記載なし)
負傷損失	各区分の 損失額の 算定方法	SG 法と通常の CV 法の算定値の乖離についての分析が必要。	・(記載なし)
		負傷者 1 名当たり損失額 について、算定精度の向上 が必要。	・(記載なし)
	各区分の 負傷数の 算定方法	傷害度別後遺障害等級別負 傷者数のデータが存在しな い。	・(記載なし)

(2)A Robinson et al. (2001) Visual Analog Scales, Standard Gambles, and Relative Risk Aversion

本文献では、VAS (Visual Analogue Scale)によって得られる評価値と SG 法によって得られる評価値それぞれが比較されている。また、これらの評価手法によって得られる評価値が、評価対象の提示の仕方で変わりうることが、評価対象として提示する負傷カードと合わせて提示する負傷度を変更することで評価値が変動することに基づいて示されている。

本文献から得られた知見のうち、過年度調査で把握された課題の解決に資する知見を下表に整理した。

表 3.3-4 前回調査で把握された課題の解決に資する知見の整理:
A Robinson et al. (2001) Visual Analog Scales, Standard Gambles, and Relative Risk
Aversion

集計対象	検討項目	課題	内容
共通	算定範囲	被害者の家族などが被る損	・(記載なし)
		失について、算定されてい	
		ない。	
		加害者の家族などが被る損	・(記載なし)
		失について、算定されてい	
		ない。	
		物損に伴う非金銭的損失が	・(記載なし)
		算定されていない。	
		CV 法において、自らの財	・(記載なし)
		産的損害を含めた回答とな	
		らないようにする必要があ	
		る。	
	損失額の	被害者の年齢や期待余命に	・(記載なし)
	算定方法	よる差が示されていない。	
死亡損失	損失額の	既存調査の死亡損失額より	・(記載なし)
	算定方法	高めの損失額が推計され	
		た。	
負傷損失	各区分の	SG 法と通常の CV 法の算	・(記載なし)
	損失額の	定値の乖離についての分析	
	算定方法	が必要。	
		負傷者1名当たり損失額	・得られる評価値が、評価対象の提示の仕方で変わりうる。(評価対
		について、算定精度の向上	象として提示する負傷カードと合わせて提示する負傷度を変更す
		が必要。	ることで、評価値が変動する。)
	各区分の	傷害度別後遺障害等級別負	・(記載なし)
	負傷数の	傷者数のデータが存在しな	
	算定方法	ι 1 <sub>0</sub>	

(3)Jagadish and John(2014) Valuing Prevention of Death and Loss of Life Quality-本文献では、医療分野等で広く使われている指標である QALY ( Quality-adjusted life year ) と VSL との関連について論じられている。

交通事故算出に使われる VSL は WTP によるため、預貯金の多い高齢者の VSL は高く、若年者の VSL は低い。一方、QALY での(人間の)金銭的価値(MVQ)は、若年者は高く、年をとるごとに少しずつ低くなる。MVQ と QALY をあわせたグラフは、中年期に比較的高く、若年期と老年期に低い凸型になる。

なお、QALY と VSL の特徴の比較に焦点を当てた文献であるため、損失額の算出 方法についての記載はみられない。また、ニュージーランドにおける VSL 算出法等 に関する記載もみられない。

本文献から得られた知見のうち、過年度調査で把握された課題の解決に資する知見を下表に整理した。

表 3.3-5 前回調査で把握された課題の解決に資する記載内容の整理: Jagadish and John(2014) Valuing Prevention of Death and Loss of Life Quality-

Jagadish and John(2014) Valuing Prevention of Death and Loss of Life Quality-			
集計対象	検討項目	課題	内容
共通	算定範囲	被害者の家族などが被る損 失について、算定されてい ない。	・(記載なし)
		加害者の家族などが被る損 失について、算定されてい ない。	・(記載なし)
		物損に伴う非金銭的損失が 算定されていない。	・(記載なし)
		CV 法において、自らの財産的損害を含めた回答とならないようにする必要がある。	・(記載なし)
	損失額の 算定方法	被害者の年齢や期待余命による差が示されていない。	・交通事故算出に使われる VSL は WTP によるため、預貯金の多い 高齢者の VSL は高く、若い人の VSL は低い。一方、QALY での (人間の)金銭的価値(MVQ)は、若い人は高く、年をとるごと に少しずつ低くなる。MVQと QALY をあわせたグラフは、中年 期に比較的高く、若年期と老年期に低い凸型になる。 ・WTP に基づく子供の VSL は低くなる傾向がある。これは、幼い 子供を持つ両親は年齢が若く、収入は低いためである。したがっ て、子供の VSL の算出には課題がある。
死亡損失	損失額の 算定方法	既存調査の死亡損失額より 高めの損失額が推計され た。	・(記載なし)
負傷損失	各区分の 損失額の 算定方法	SG 法と通常の CV 法の算定値の乖離についての分析が必要。 負傷者 1 名当たり損失額について、算定精度の向上が必要。	・(記載なし) ・(記載なし)
	各区分の 負傷数の 算定方法	傷害度別後遺障害等級別負 傷者数のデータが存在しな い。	・(記載なし)

#### 3.4 まとめ

上記を踏まえ、本調査への示唆を整理した。

#### 3.4.1 死亡損失、負傷損失に共通する課題に対する示唆

対象とした 5 カ国のうちほとんどの国で、被害者本人とその家族・友人が被った、苦しみ、悲しみ、生活の質の低下及び生きる喜びを享受できなくなることなどが、算定対象とされていた。一方、加害者の家族などが被る損失については、いずれの国も算定対象範囲とはしていなかった。前回調査(平成 23 年度の調査)では、被害者本人にとっての損失を算定対象範囲とし、被害者の家族及び友人の非金銭的損失は算定対象外とされたが、海外における死亡損失の対象範囲の設定をどのように質問していたかを踏まえた上で、現状における質問が設定した算定対象を正確に回答者に理解されているかを確認する必要がある。

なお、物損に伴う非金銭的損失については、いずれの国においても検討の対象とはなっていなかった。

### 3.4.2 死亡損失の算定の課題に対する示唆

交通事故算出に使われる VSL は WTP によるため、預貯金の多い高齢者の VSL は高く、若い人の VSL は低くなるとの結果を示している文献があり、一方、QALY での(人間の)金銭的価値(MVQ)は、若い人は高く、年をとるごとに少しずつ低くなるといったように、年齢による特徴が出ていた。

OECD(2012)のメタ回帰分析の結果において、親による回答によって WTP が把握されることで子供の VSL が大人に比べて高くなる傾向にあるデータや、40~50 歳代以降の VSL は低下する傾向にあるとのデータもみられた。しかし、メタ回帰分析の結果からは、年齢に応じて VSL を補正することを推奨するエビデンスが得られていないことから、本検討においては、WTP が年齢に応じてどのような差があるかを把握することとした。

### 3.4.3 負傷損失の算定の課題に対する示唆

前回調査の際に使用した、SG 法および確定 CV 法を併用して負傷損失を算定する方法は、いずれの国においても用いられていなかった。

負傷区分の分類方法については、前回調査で用いた負傷区分マトリクスより精緻な 負傷区分が用いられておらず、各負傷区分の損失額の算定方法および、負傷者数につ いては、前回調査の課題に対応する事例は確認できなかった。

SG 法に係る示唆としては、得られる評価値が、評価対象の提示の仕方で変わりうることが把握された。評価対象として提示する方法について、本調査では、上記を踏まえた対応について検討した。